

2014年3月期 決算報告

2014/5/15

第一生命保険株式会社

一生涯のパートナー

第一生命

- 第一生命保険の稲垣です。本日はご参加いただきまして、ありがとうございます。
- 本日は第一生命グループの2014年3月期決算資料のほか、『第一生命グループ 2013－15年度 中期経営計画「Action D」基本戦略のアップデート』をリリースしておりますので、ホームページでご確認下さい。
- それでは、決算報告を行います。いつものように、私から資料に沿って決算内容についてご説明し、残りの時間を質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧下さい。

- 連結経常収益は前期比二桁の増収。第一フロンティア生命の好調な保険販売に加え、国内の第三分野・オーストラリアのTAL社の堅調な保険販売等、成長分野が牽引。
- 連結経常利益・連結純利益はいずれも大幅増益。良好な経済環境を背景として、第一生命の逆ざやが順ざやに転じたこと等が経常利益・純利益の伸びに寄与。
- 2015年3月期の連結業績予想は、外部環境に関する慎重な見方から、減収予想。一方で、中期経営計画の進捗を踏まえ、増益・増配を予想。

- 今回の決算のポイントを以下の3点にまとめました。
- 第一に、連結経常収益は前期比二桁の増収となりました。第一フロンティア生命の保険販売が、当初予想を大幅に上回るペースで推移したことに加え、国内の第三分野・オーストラリアのTAL社の堅調な保険販売等、成長分野への積極的な取り組みが奏効しました。
- 第二に、連結経常利益・連結純利益はいずれも大幅増益となりました。第一生命の利息配当金等収入が、円安に伴う外貨建債券からの利息の増加や国内株式の増配といった要因に加え、一時的なプラス要因もあったことで大幅増加したため、逆ざやから順ざやに転じる等、運用収益の増加が経常利益・純利益の伸びに寄与しました。
- 第三に、業績予想です。2015年3月期の連結業績予想は、金融・経済環境について慎重な見方をしていること、また、今期大幅に伸びた第一フロンティア生命の保険販売が落ち着きを見せるとの考えから、減収を予想しています。一方で、中期経営計画における各種戦略の進捗を踏まえ、増益・増配を予想しています。
- 2ページをご覧ください。

■ 連結経常収益・連結純利益ともに大幅増加を達成

(億円)

	13/3期	14/3期 (a)	前期比	
連結経常収益	52,839	60,449	+7,609	+14%
第一生命単体	43,159	43,846	+687	+2%
連結経常利益	1,572	3,047	+1,474	+94%
第一生命単体	1,738	3,076	+1,338	+77%
連結純利益	324	779	+455	+140%
第一生命単体	514	855	+340	+66%

<参考>

2013/11/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
55,890	108%
41,970	104%
2,490	122%
2,600	118%
570	137%
700	122%

2

- 業績ハイライトをお示ししています。
- 連結経常収益は前期比14%増の6兆449億円、連結経常利益は同94%増の3,047億円、連結純利益は同140%増の779億円となりました。すでに5月2日のリリースでお伝えした通りですが、増収・増益決算となりました。
- 3ページをご覧ください。

■ 子会社の保険販売好調と、第一生命単体の資産運用収支の改善が業績に貢献

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	52,839	60,449	+7,609
保険料等収入	36,468	43,532	+7,063
資産運用収益	13,351	13,200	△150
うち利息・配当金等収入	7,095	7,973	+877
うち有価証券売却益	2,265	2,104	△161
うち特別勘定資産運用益	3,352	2,623	△729
その他経常収益	3,020	3,716	+696
経常費用	51,266	57,402	+6,135
うち保険金等支払金	27,953	29,035	+1,082
うち責任準備金等繰入額	11,919	16,348	+4,429
うち資産運用費用	2,217	2,349	+132
うち有価証券売却損	662	674	+12
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	633	610	△22
うち事業費	4,864	5,175	+311
経常利益	1,572	3,047	+1,474
特別利益	88	36	△52
特別損失	240	673	+433
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税金等調整前純利益	561	1,470	+908
法人税等合計	265	707	+442
少数株主損失(△)	△28	△16	+11
純利益	324	779	+455

連結貸借対照表(要約)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	356,944	377,051	+20,107
うち現預金・コール	8,487	10,613	+2,126
うち買入金銭債権	2,850	2,818	△32
うち有価証券	293,909	312,035	+18,126
うち貸付金	31,409	30,247	△1,162
うち有形固定資産	12,362	12,158	△203
うち繰延税金資産	676	57	△619
負債の部合計	340,453	357,575	+17,121
うち保険契約準備金	317,038	333,275	+16,236
うち責任準備金	310,125	325,749	+15,623
うち退職給付引当金	4,397	-	△4,397
うち退職給付に係る負債	-	3,854	+3,854
うち価格変動準備金	892	1,181	+289
純資産の部合計	16,490	19,476	+2,985
うち株主資本合計	5,633	6,285	+651
うちその他の包括利益累計額合計	10,787	13,184	+2,396
うちその他有価証券評価差額金	10,993	13,227	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益には影響するものではありません

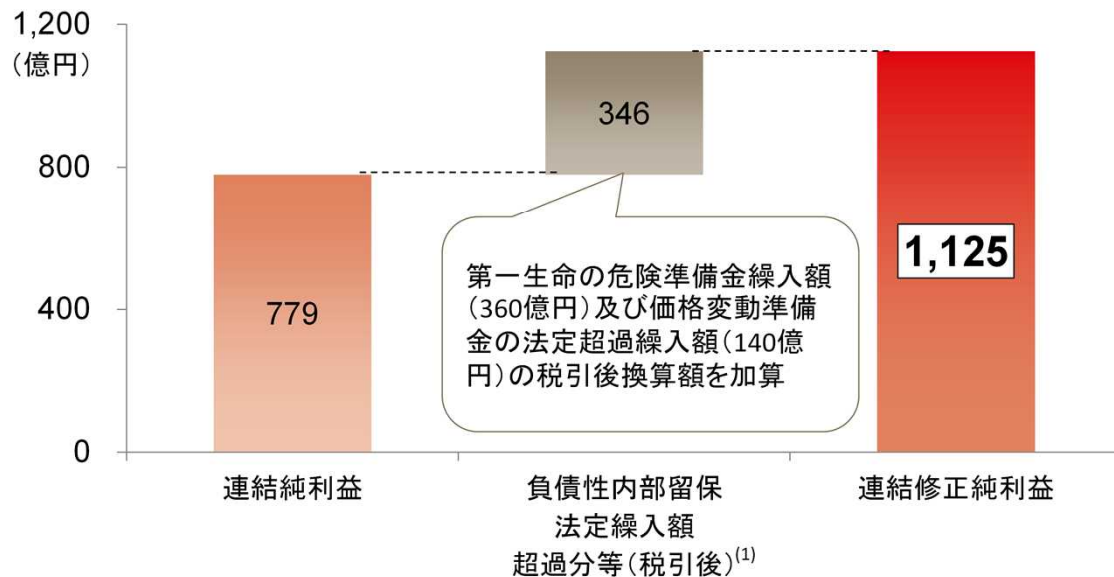
- 連結主要収支の詳細をご説明します。
- 経常収益の増加は、保険料等収入が前期比約7,100億円増加したことが主な要因です。この多くは第一フロンティア生命によるものですが、海外子会社においても保険料等収入が増加しました。また、良好な経済環境を背景として、利息配当金等収入は同約900億円増加しました。
- 経常費用項目では、保険販売の増加を主因として、責任準備金等繰入額が同約4,400億円増加しています。また、保険金等支払金の同約1,100億円増加は、第一フロンティア生命の貯蓄性商品において、お客さまが運用実績を確定するための解約が増加したことが主因です。
- 特別損失の増加同約400億円は、価格変動準備金の超過繰入を行ったことと、不動産の減損損失や売却損の計上などによるものです。
- 4ページをご覧ください。

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】 ⁽¹⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比	13/3期	14/3期	前期比
経常収益	43,159	43,846	+2%	7,817	14,178	+81%	2,386	2,849	+19%	52,839	60,449	+14%
保険料等収入	29,218	28,680	△2%	5,510	12,660	+130%	1,864	2,316	+24%	36,468	43,532	+19%
資産運用収益	11,044	11,614	+5%	2,307	1,518	△34%	281	280	△0%	13,351	13,200	△1%
経常費用	41,421	40,770	△2%	8,103	14,337	+77%	2,254	2,710	+20%	51,266	57,402	+12%
保険金等支払金	24,677	24,391	△1%	2,255	3,238	+44%	1,177	1,564	+33%	27,953	29,035	+4%
責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△9%	5,201	10,183	+96%	459	503	+10%	11,919	16,348	+37%
資産運用費用	2,065	2,139	+4%	393	358	△9%	32	32	+0%	2,217	2,349	+6%
事業費	4,088	4,105	+0%	234	507	+117%	505	519	+3%	4,864	5,175	+6%
経常利益(△は損失)	1,738	3,076	+77%	△ 286	△ 158	--	131	139	+6%	1,572	3,047	+94%
特別利益	88	36	△59%	--	--	--	--	--	--	88	36	△59%
特別損失	235	664	+183%	3	9	+137%	1	--	--	240	673	+180%
少数株主損失(△)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	△ 28	△ 16	△41%
純利益(△は損失)	514	855	+66%	△ 295	△ 169	--	91	90	△1%	324	779	+140%

(1) 豪TALの数値は、オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております

- グループ各社の決算についてコメントします。
- まず、第一生命単体です。保険料等収入は、前期に見られた一時払の貯蓄性商品の販売増加分がはく落し、前期比2%の減少となりました。一方、利息配当金等収入の増加を中心に資産運用収支の改善が継続し、純利益は同66%増となりました。
- 第一フロンティア生命は、継続的な新商品の投入と販売委託先の拡大・関係強化等を通じて販売を伸ばし、保険料等収入は前期比130%増となりました。危険準備金の繰入れ負担が減少したことと、預り資産の積み上がりを背景とする基礎的な収益力の向上により、純損失は169億円と、前期比で大幅に改善しました。
- オーストラリアのTAL社では個人保険の販売が堅調に推移したことに加え、団体保険における料率改定が続いており、保険料等収入は現地通貨建で前期比24%増となりました。保有契約の増加に加え、支払請求が引き続き高水準で推移したことにより、保険金等支払金は同33%増となりましたが、料率改定に伴う保険料等収入の伸び等がこれを相殺し、純利益は微減となりました。
- 5ページをご覧ください。

- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した「修正純利益」を設定し、中期経営計画の経営目標としている。
- 14/3期の連結修正純利益は1,125億円と、13/3期の976億円から着実に増加

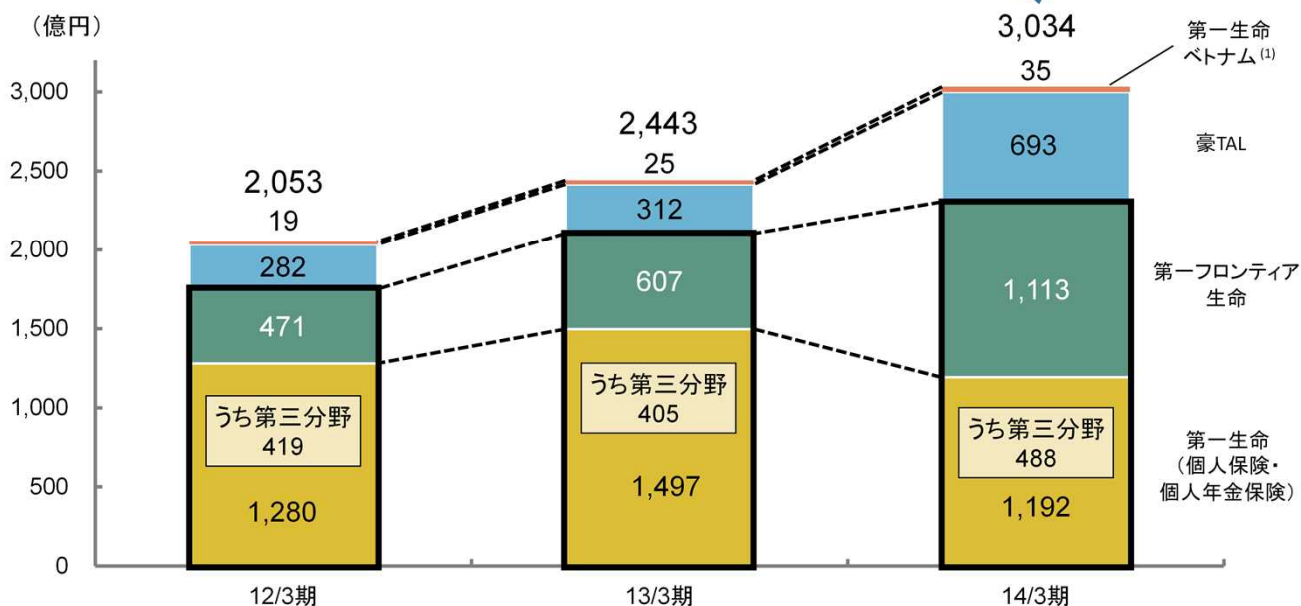


(1) 負債性内部留保 (危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額) のうち、法定繰入額を超過した分を加算する (取崩しの場合はマイナスする) 等。金額はすべて税後換算 (実効税率30.68%を適用)。

- 連結修正純利益についてお示ししています。
- 第一生命グループでは、株主に実質的に帰属する利益指標として、当期純利益を調整した修正純利益を経営目標に掲げています。
- 当期の連結修正純利益は、連結純利益779億円に、負債性内部留保の法定繰入額超過分等を加えた1,125億円となり、前期の976億円から着実に増加しました。
- 6ページをご覧ください。

第一生命グループの新契約年換算保険料

前期比:
+ 24.2%



(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。

6

- 新契約の動向について、年換算保険料でご説明します。
- 第一生命単体の新契約は前期比20.4%減となりました。これは、前期に見られた貯蓄性商品の販売増加分がはく落したことが主因です。ただし、第三分野の新契約は同20.5%増と成長しています。
- 第一フロンティア生命の新契約は同83.3%増と高水準の伸びとなっており、第一生命単体の貯蓄性商品の減少を十分に補っております。詳細は後ほど説明します。
- TALの新契約は現地通貨建てで同127.9%増、円建てで同121.5%増となりました。個人保険が堅調に推移する一方、団体保険の新契約は料率改定の影響により著しく増加しました。第一生命ベトナムも好調を維持し、円建てで同40.9%増と高成長を遂げました。
- このように、成長分野の貢献により、グループ全体の新契約は同24.2%増と大幅なプラス成長が続いています。
- 7ページをご覧ください。

第一生命グループの保有契約年換算保険料

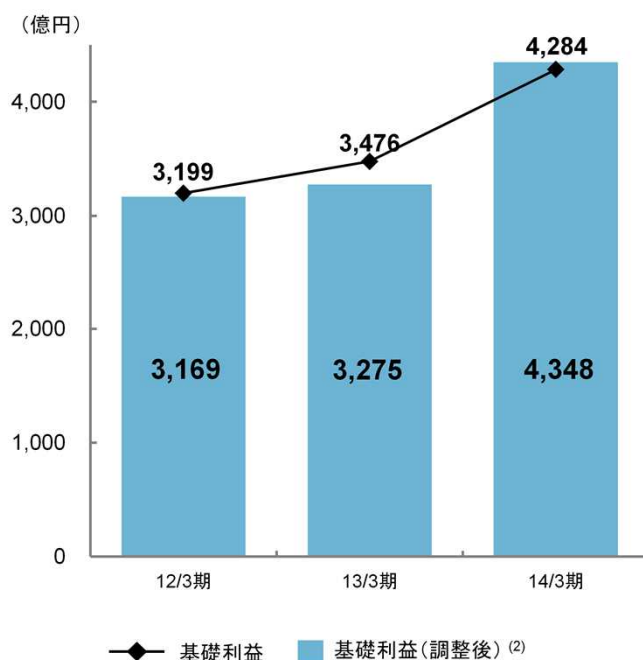


(1) 第一生命ベトナムの決算日は12月31日です。12/3末、13/3末、14/3末の第一生命ベトナムの保有契約年換算保険料はそれぞれ50億円、75億円、108億円です。

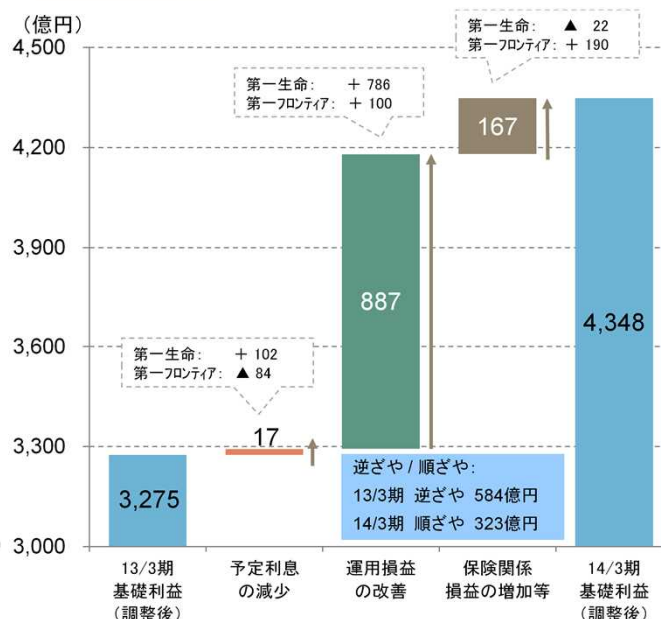
7

- 保有契約の動向についてご説明します。こちらでも年換算保険料ベースで説明しています。
- 第一生命単体の保有契約は前期末比微減となりましたが、うち第三分野の保有契約は同3.4%増でした。第一フロンティア生命の保有契約は同38.3%増、TALの保有契約は円ベースで同32.4%増、また第一生命ベトナムの保有契約は円ベースで同44.0%増など、成長分野の保有契約も高い成長を見せており、グループ全体の保有契約は同5.5%増と、プラス成長が続いています。
- なお、すでに4月7日のリリースでお伝えしていますが、TALの保有契約年換算保険料は、2013年12月末時点で、オーストラリア生命保険市場で業界首位となりました。
- 8ページをご覧ください。

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

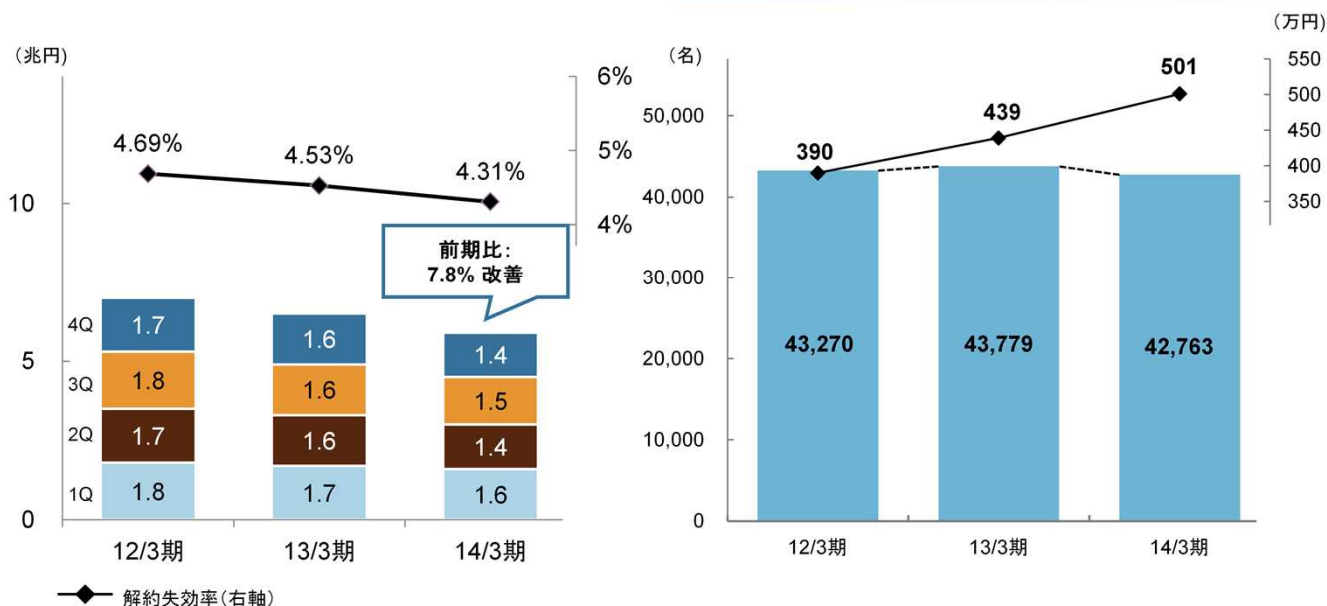
(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

8

- 国内生保事業の基礎利益についてご説明します。
- 第一生命と第一フロンティア生命合算の基礎利益は、変額年金の最低保証に係る責任準備金の繰入れ・戻入れが一時的な変動要因として影響します。この影響を除いた調整後の基礎利益は左の棒グラフで示されるように、前期の3,275億円から4,348億円へと大幅に増加しました。
- 第一生命単体では、追加責任準備金の積み立て等にかかる予定利息の負担が102億円軽減したこと、また、円安に伴う外貨建債券からの利息の増加や国内株式の増配といった要因に加え、投資信託の分配益が一時的に大幅増となったこと等で利息配当金等収入が高い伸びを示し、運用収益は786億円改善しました。この結果、順ざやに転じました。
- 第一フロンティア生命の基礎利益は、預り資産残高の積み上がりを背景に利差益や保険関係損益が改善しました。
- 9ページをご覧ください。

解約失効高(個人保険・個人年金)

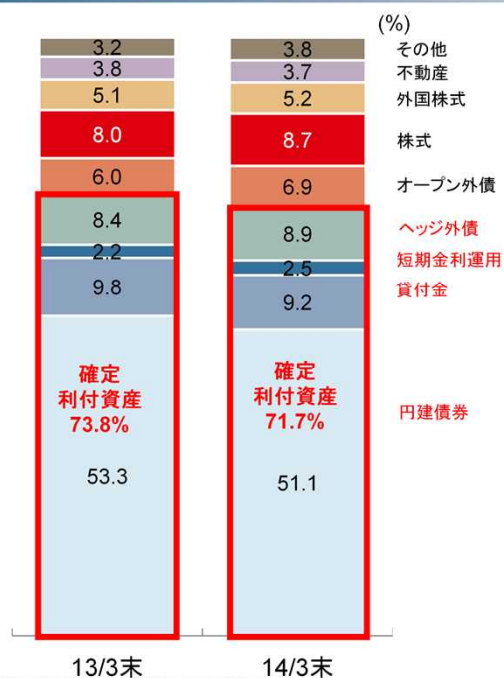
営業職員数および生産性⁽¹⁾⁽²⁾



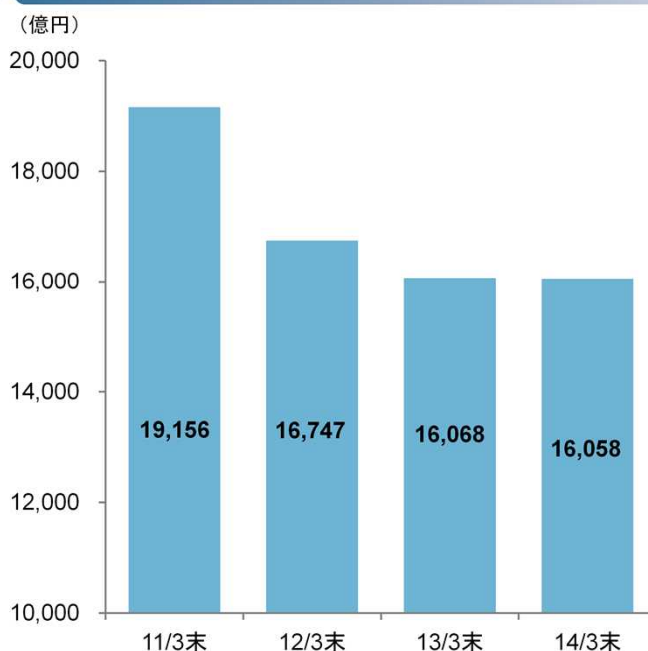
(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約価値を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

- 左のグラフは第一生命単体の解約失効高ならびに解約失効率の状況を示しています。解約失効対策として、継続的な取組みを行った結果、当社の解約失効高は前期比7.8%減、すでに業界最低水準である解約失効率は前期の4.53%から4.31%へ改善しました。
- 右のグラフは営業職員数と生産性の推移を示しています。第2四半期と本決算ではEVレポートを発行しますので、営業職員1人あたりの新契約価値で生産性を説明しております。営業職員数は前期比微減したものの4万人体制を維持しました。生産性は、主に料率改定後のマージン向上に加え、事業費効率の改善等が新契約価値の増加に大きく寄与したこと等から、前期比で大幅に向上しました。
- 10ページをご覧ください。

資産の構成(一般勘定) (1)



国内株式の簿価 (2)



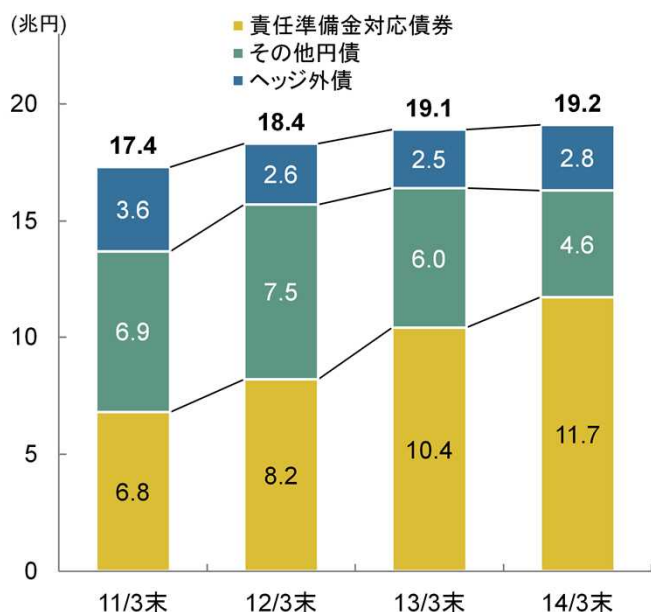
(1) 貸借対照表価額ベース

(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

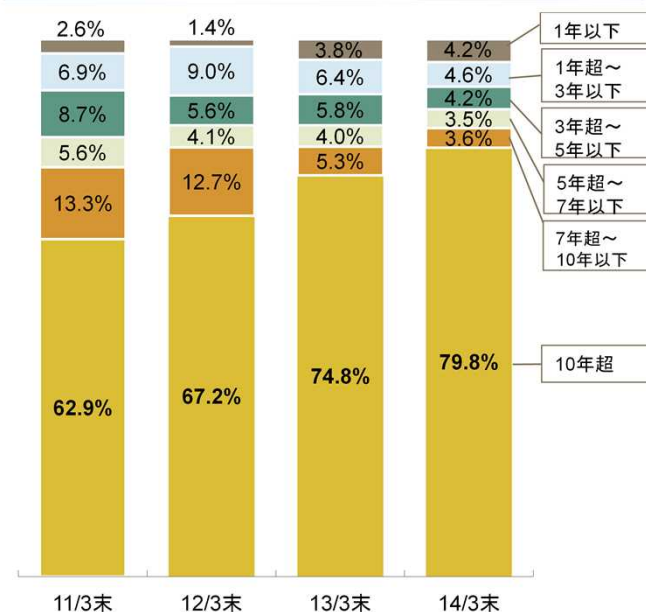
10

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左のグラフは第一生命の一般勘定資産の構成比を示しています。引き続き、ALMと厳格なリスク管理の考え方に基づいて、円建て公社債など確定利付資産中心の運用を行っています。
- 国内株式の保有比率は、時価の変動等を要因として、前期末の8.0%から8.7%へ上昇しました。右のグラフで示した国内株式の簿価残高は、前期末比横ばいとなっております。
- 11ページをご覧ください。

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。貸借対照表価額ベース

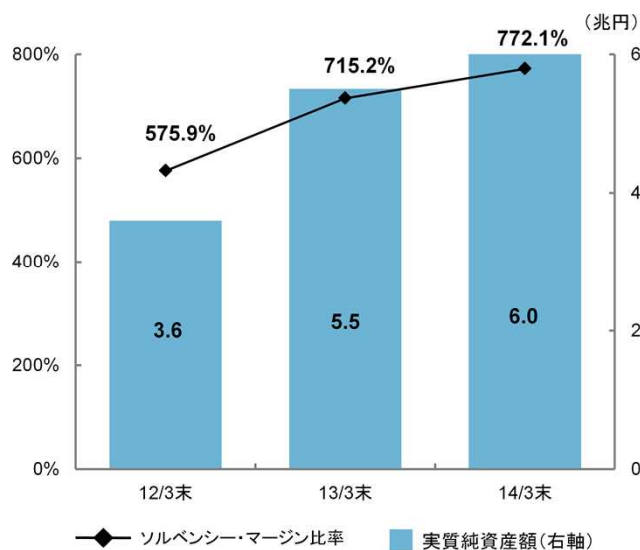
- デュレーションの長期化についてご説明します。
- 左のグラフは確定利付資産のうち、円建債券とヘッジ外債の簿価残高を示しています。円建債券については、会計上、時価評価するため金利変動の影響を受ける「その他有価証券」区分から、償却原価法で評価できる「責任準備金対応債券」区分への入替えを進めています。
- また、右のグラフは、国内債券の残存期間を示しています。経済価値ベースでの金利リスク管理の観点から行っている超長期債の積み増しについては、下半期に長期金利が低水準で推移したことからペースを落としました。中長期的視野で見れば、2015年3月末の資本充足目標達成に向けデュレーションの長期化を着実に進めていることがご確認いただけると思います。
- 12ページをご覧ください。

含み損益(一般勘定)

	13/3末	14/3末	増減
有価証券	28,144	30,056	+1,911
国内債券	16,275	13,813	△2,462
国内株式	6,433	9,318	+2,884
外国証券	5,050	6,422	+1,371
不動産	214	482	+267
その他共計	28,339	30,505	+2,165

(億円)

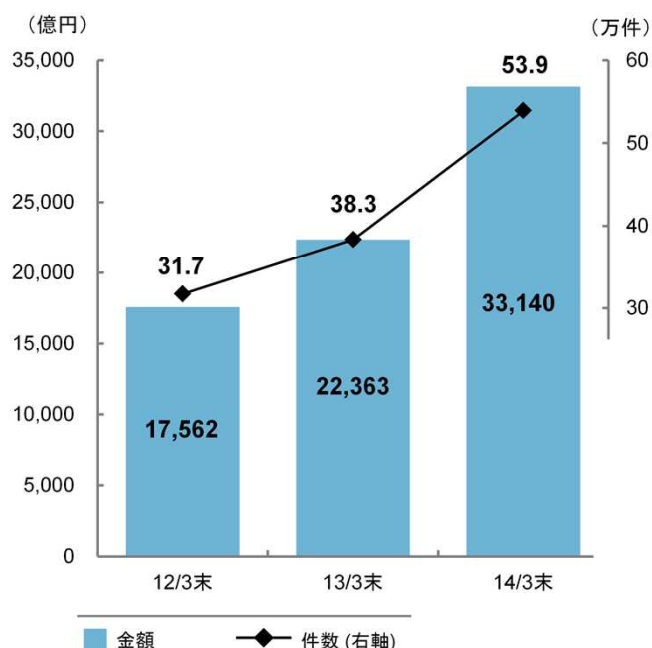
ソルベンシー・マージン比率
および実質純資産額



<参考> 連結ソルベンシー・マージン比率:
2014年3月末 756.9%

- 第一生命単体の健全性についてご説明します。
- 左の表では一般勘定各資産の含み損益の変化を示しています。国内金利が前期末比では上昇したため、国内債券の含み益は減少しましたが、内外株価の上昇と円安の進行により、国内株式・外国証券の含み益は増加し、一般勘定資産全体で含み益は増加しました。
- 右の折れ線グラフで示したソルベンシー・マージン比率は、有価証券の含み益の増加と内部留保の充実を主な要因として、前期末に比べ56.9ポイント改善し、772.1%となりました。
- 13ページをご覧ください。

保有契約高



収支の状況

		(億円)	
		13/3期	14/3期
経常収益		7,817	14,178
うち保険料等収入		5,510	12,660
うち変額商品		1,573	2,883
うち円建定額商品		1,473	3,663
うち外貨建定額商品		1,829	4,910
うち資産運用収益		2,307	1,518
うち最低保証リスクに対するヘッジ利益(A)		-	-
経常費用		8,103	14,337
うち責任準備金等繰入額		5,201	10,183
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(B)		△ 173	76
うち危険準備金繰入額(C)		352	148
うち資産運用費用		393	358
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(D)		311	306
経常利益(△は損失)		△ 286	△ 158
純利益(△は損失)		△ 295	△ 169
純利益 - (A) + (B) + (C) + (D)		195	363

【参考】	
再保険収支	
再保険収入	633 1,202
再保険料	764 1,284
再保険収支	△ 130 △ 81

定額年金の市場価格調整(MVA)に係る責任準備金繰入額	
繰入額(△は繰入)	△ 1 9

- 第一フロンティア生命の状況についてご説明します。
- 第一フロンティア生命は、お客さまニーズを捉えた機動的な商品展開、販売委託先の拡大・関係強化等を通じて販売を伸ばし、保険料等収入は前期比130%増の1兆2,660億円になりました。保有契約高は約3.3兆円に達しています。
- 第1四半期には、一部の変額年金の最低保証額がステップアップした後に相場が下落し、それにかかる責任準備金の繰入負担が約200億円発生する局面もありましたが、その後は経済環境の改善が進み、繰り入れた責任準備金の一部戻入れとなった結果、通期での繰入負担額は76億円まで減少しました。
- 参考として表の下段に、最低保証に係る責任準備金繰入額やヘッジ損益等、市場変動要因を除く第一フロンティア生命の基礎的収益力といえる数値を記載しています。8ページでも説明しました通り、預り資産残高が積み上がる中で基礎的収益力の強化が進みました。また、危険準備金の繰入れ負担が減少した結果、純損失は169億円と大幅に改善しました。
- 14ページをご覧ください。

主要業績

	(百万豪ドル)		
	13/3期	14/3期	前年比
経常収益 (2)	2,386	2,849	+19%
うち保険料等収入 (2)	1,864	2,316	+24%
経常利益 (2)	131	139	+6%
純利益(A) (2)	91	90	△1%
修正額(B)	32	40	
うち負債割引率の変化	△ 11	5	
うち償却負担	21	20	
その他	22	14	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	123	131	+6%

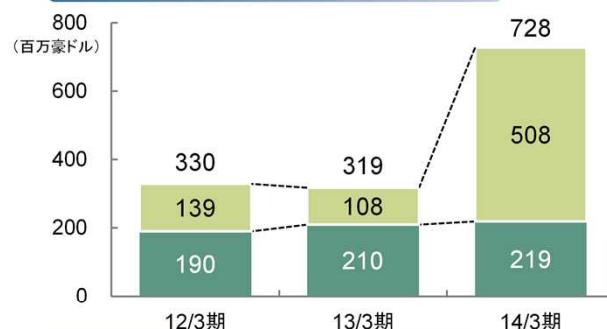
<参考>

	13/3末	14/3末
為替レート(豪ドル)	97.93円	95.19円

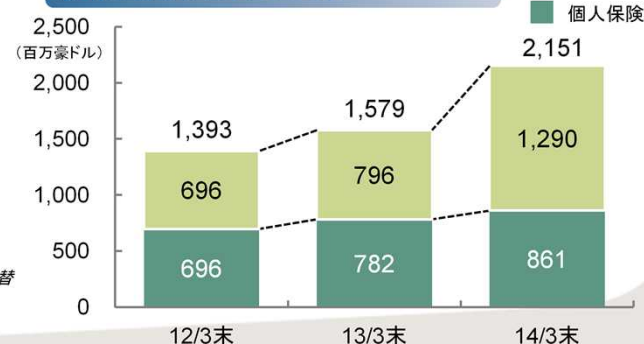
(1) 連結対象の豪持株会社 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正額及び修正利益を除く)

新契約年換算保険料



保有契約年換算保険料



- TALの状況についてご説明します。
- 右上に示した新契約年換算保険料は、豪ドル建てで前期比128%増となりました。うち個人保険は同4%増、団体保険は同368%増でした。団体保険は契約のタイミングや規模によって新契約年換算保険料の増減が大きくなることがあります。右下に示した保有契約年換算保険料は、新契約の獲得と、団体保険の料率改定の効果により、同36%増となりました。
- 左に主要業績をお示ししています。TALの保険料等収入は同24%増となりました。純利益は、支払請求増加のマイナス要因と、金利変動を背景とする会計的影響を保険料等収入の伸びが相殺し、同1%減にとどまりました。
- 金利の上昇は国際会計基準を採用するTALのバランスシート構造上、利益を押し下げる要因になります。前期は金利が低下していたため、純利益を約11百万豪ドル押し上げていましたが、今期は市場金利が上昇基調にあり、純利益を約5百万豪ドル押し下げています。これにより会計上の利益は前期比約17百万豪ドル押し下げられました。
- こうした金利変動による影響等を除く修正利益は同6%増となりました。オーストラリアの高い失業率を背景とした支払請求の増加がTALの収益を圧迫してきましたが、料率改定をはじめとする各種取組みが奏効し、修正利益は増益となりました。
- 15ページをご覧ください。

- 金融市場環境等につき慎重な見方から減収予想も、当期純利益は増益を予想
- 業績見通しや資本の状況等を踏まえ、1株あたり25円の増配予想

(億円)

	14/3期	15/3期(予)	増減
経常収益	60,449	53,490	△ 6,959
第一生命単体	43,846	40,740	△ 3,106
第一フロンティア	14,178	9,720	△ 4,458
TAL(百万豪ドル)	2,849	3,440	+ 590
経常利益	3,047	2,460	△ 587
第一生命単体	3,076	2,390	△ 686
第一フロンティア	△ 158	△ 40	+ 118
TAL(百万豪ドル)	139	130	△ 9
当期純利益	779	800	+ 20
第一生命単体	855	790	△ 65
第一フロンティア ⁽¹⁾	△ 152	△ 60	+ 92
TAL(百万豪ドル)	90	90	+ 0
1株当たり配当金 ⁽²⁾	20円	25円	+5円

(参考:基礎利益)

第一生命・第一フロンティア合算	4,284	3,600程度	△ 684
第一生命単体	3,998	3,400程度	△ 598

(1) 持分考慮後(2014年3月期)

(2) 1株当たり配当金(2014年3月期)は2013年10月1日実施の株式分割(普通株式1株を100株に分割)を考慮した額を記載しております。

- 続いて第一生命グループの2015年3月期連結業績予想についてご説明します。
- 業績予想の策定にあたっては、株式市場の活況が一巡し、金利が低位安定している現状を踏まえて経済前提を設定しております。したがって、貯蓄性商品の販売や、資産運用収益について、前期実績ほどの好調は見込まない予想としています。このため、当期の連結経常収益の予想は減収となっています。
- 一方、連結純利益については、第一生命単体の資産運用収支について慎重な見方をするものの、第一フロンティア生命の収支改善や海外事業の順調な利益拡大を見込み、グループ全体として増益を予想しています。
- こういった業績見通しや資本の状況等を踏まえ、株主配当については、前期の1株当たり配当案20円から引き上げ、2015年3月期の配当予想を25円としました。
- 16ページをご覧ください。

■ 新契約獲得と金利上昇により保有契約価値が増加

第一生命グループのEEV

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,419	42,947	+9,527
修正純資産	31,288	34,313	+3,025
保有契約価値	2,131	8,633	+6,501

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	2,112	2,554	+442

第一生命(単体)

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	33,529	42,685	+9,156
修正純資産	32,230	35,209	+2,978
保有契約価値	1,298	7,476	+6,177

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	1,911	2,169	+257

第一フロンティア生命

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,293	1,638	+345
修正純資産	1,316	1,344	+27
保有契約価値	△ 23	293	+317

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	19	223	+203

16

- 2014年3月末のグループ・エンベディッド・バリューについてご説明します。本日時点では、まだ第三者の意見を頂いていないため、要約での開示となります。
- 2014年3月末のEVは修正純資産が3兆4,313億円、保有契約価値が8,633億円で、合計4兆2,947億円となりました。2013年3月末に比べ9,527億円の増加となります。
- 修正純資産は、円安・株高を背景に有価証券の含み益が拡大したことと、内部留保の充実等により、3,025億円増加しました。
- 保有契約価値は、新契約の獲得と、長期金利の上昇等により 6,501億円増加しました。
- グループ各社別に見ると、第一生命単体、第一フロンティアともにEVは増加しています。
- 17ページをご覧ください。

TAL

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,726	1,863	+137
修正純資産	871	999	+128
保有契約価値	854	863	+9

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	183	184	+0

13/3末EEV・13/3期の新契約価値:
13/3末の為替レート(1 豪ドル=97.93円)を使用

14/3末EEV・14/3期の新契約価値:
14/3末の為替レート(1 豪ドル=95.19円)を使用

<参考> TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

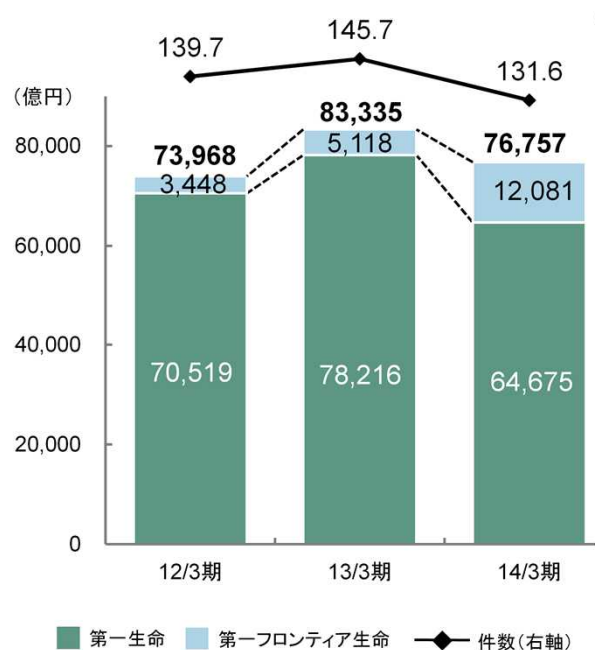
	13/3末	14/3末	増減
EEV	1,762	1,957	+195
修正純資産	889	1,050	+160
保有契約価値	872	907	+35

	13/3期	14/3期	増減
新契約価値	187	193	+6

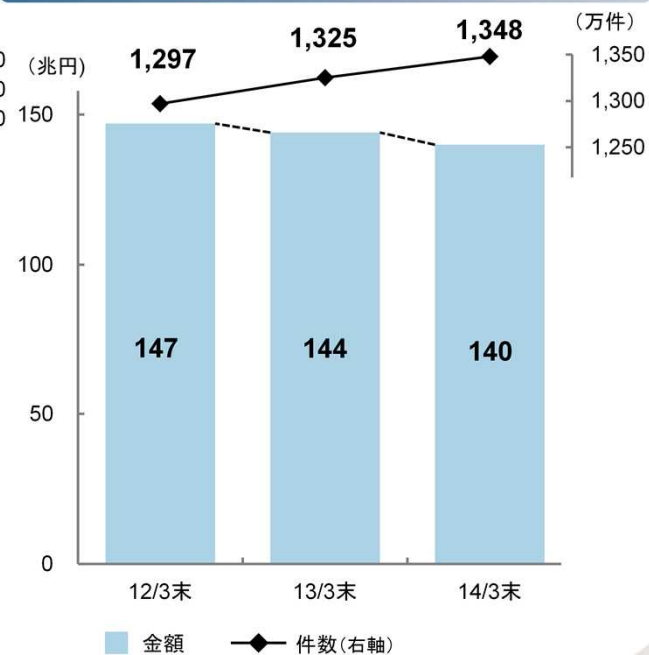
- TALの2014年3月末EVは1,863億円でした。新契約の獲得等により現地通貨建てのEVが伸びたため、円換算でもグループEVへの貢献度が高まっています。
- 本日は2014年3月期決算について説明しましたが、来週5月23日には社長の渡邊がEVの詳細や中期経営計画の進捗と今後の方向性について説明させて頂く予定になっていますので、是非ご参加下さい。
- 以上で、私からの説明を終了させていただきます。

参考データ

新契約高 (1)



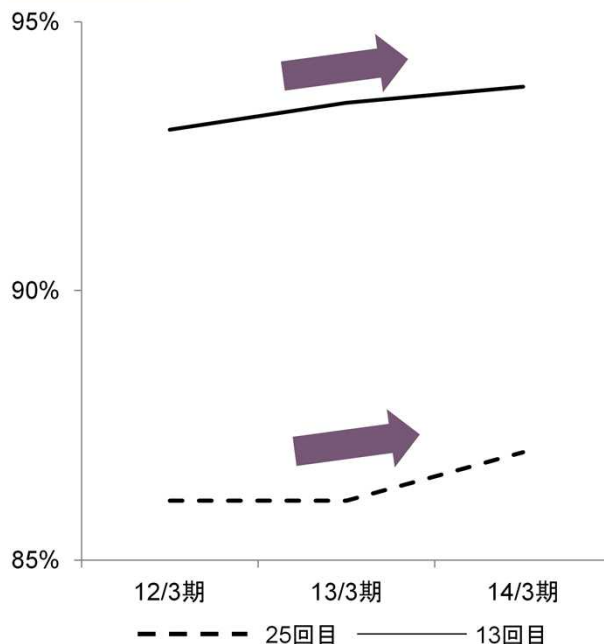
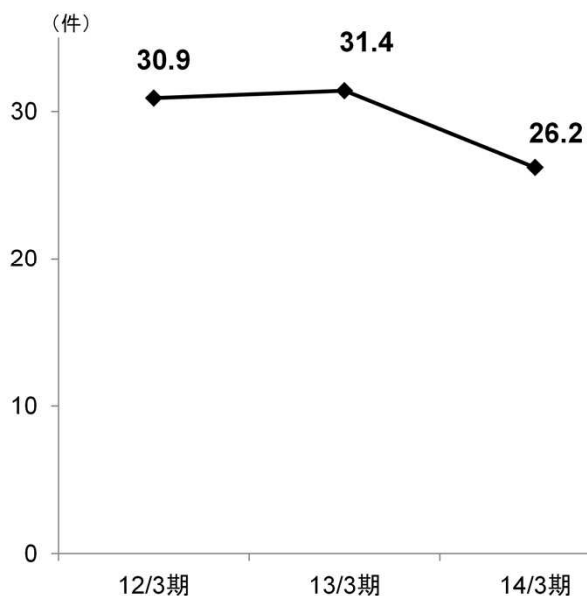
保有契約高 (1)



(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

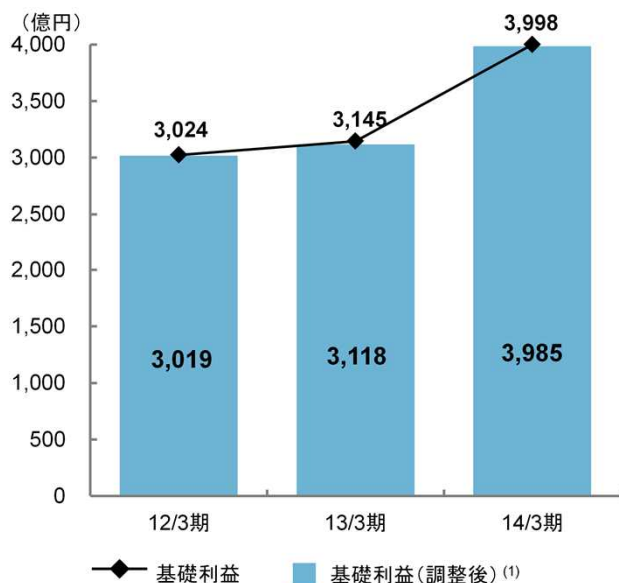
営業職員一人当たり新契約件数 ⁽¹⁾⁽²⁾

継続率

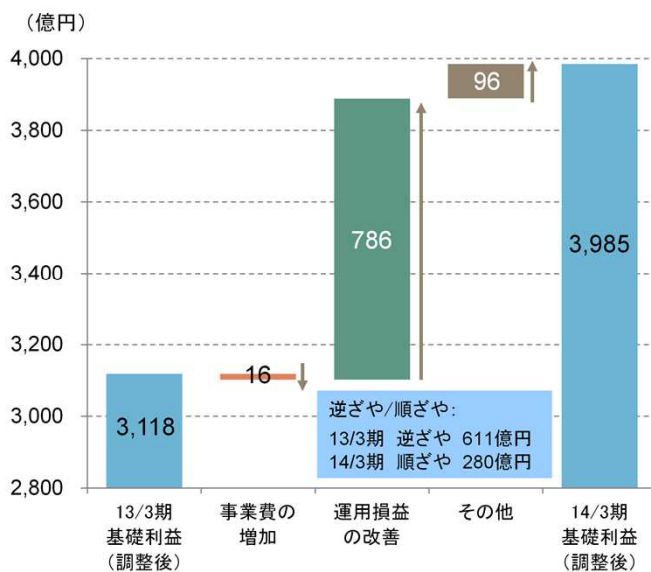


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
 (2) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値を分母として計算しています。

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因 ⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 ± 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入(戻入)額

損益計算書⁽¹⁾

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	43,159	43,846	+687
保険料等収入	29,218	28,680	△538
資産運用収益	11,044	11,614	+569
うち利息・配当金等収入	6,956	7,752	+795
うち有価証券売却益	2,118	2,023	△94
うち特別勘定資産運用益	1,665	1,490	△175
その他経常収益	2,896	3,551	+655
経常費用	41,421	40,770	△650
うち保険金等支払金	24,677	24,391	△286
うち責任準備金等繰入額	6,427	5,833	△594
うち資産運用費用	2,065	2,139	+74
うち有価証券売却損	661	673	+11
うち有価証券評価損	32	14	△18
うち金融派生商品費用	489	491	+1
うち事業費	4,088	4,105	+16
経常利益	1,738	3,076	+1,338
特別利益	88	36	△52
特別損失	235	664	+429
契約者配当準備金繰入額	860	940	+80
税引前純利益	731	1,508	+776
法人税等合計	217	652	+435
純利益	514	855	+340

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	330,724	340,288	+9,563
うち現預金・コール	7,294	9,084	+1,790
うち買入金銭債権	2,831	2,758	△72
うち有価証券	271,619	280,051	+8,431
うち貸付金	31,396	30,231	△1,164
うち有形固定資産	12,360	12,155	△204
うち繰延税金資産	655	111	△544
負債の部合計	313,947	320,569	+6,621
うち保険契約準備金	291,683	297,440	+5,756
うち責任準備金	286,370	291,992	+5,622
うち危険準備金	4,950	5,310	+360
うち退職給付引当金	4,375	4,071	△303
うち価格変動準備金	884	1,164	+280
純資産の部合計	16,776	19,718	+2,941
うち株主資本合計	6,235	6,962	+727
うち評価・換算差額等合計	10,537	12,749	+2,211
うちその他有価証券評価差額金	10,925	13,158	+2,233
うち土地再評価差額金	△369	△383	△13

(1) 特別勘定資産運用損(益)は、責任準備金の戻入れ(繰入れ)で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

損益計算書

(億円)

	13/3期	14/3期	増減
経常収益	7,817	14,178	+6,361
うち保険料等収入	5,510	12,660	+7,150
うち資産運用収益	2,307	1,518	△789
経常費用	8,103	14,337	+6,233
うち保険金等支払金	2,255	3,238	+982
うち責任準備金等繰入額	5,201	10,183	+4,982
うち資産運用費用	393	358	△35
うち事業費	234	507	+273
経常利益(△は損失)	△286	△158	+127
特別損益	△3	△9	△5
税引前純利益(△は損失)	△290	△168	+121
法人税等合計	5	0	△4
純利益(△は損失)	△295	△169	+126

貸借対照表

(億円)

	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	23,731	33,924	+10,192
うち現預金・コール	625	780	+155
うち有価証券	22,365	32,206	+9,840
負債の部合計	23,086	33,440	+10,353
うち保険契約準備金	22,699	32,883	+10,183
うち責任準備金	22,684	32,858	+10,174
うち危険準備金	924	1,072	+148
純資産の部合計	645	483	△161
うち株主資本合計	572	403	△169
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△1,277	△1,446	△169

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

	(百万豪ドル)		
	13/3期	14/3期	増減
経常収益	2,386	2,849	+463
保険料等収入	1,864	2,316	+452
資産運用収益	281	280	△0
その他経常収益	240	252	+11
経常費用	2,254	2,710	+455
保険金等支払金	1,177	1,564	+386
責任準備金等繰入額	459	503	+43
資産運用費用	32	32	+0
事業費	505	519	+14
その他経常費用	80	90	+10
経常利益	131	139	+8
特別損失	1	-	△1
法人税等	38	48	+10
純利益	91	90	△0
修正利益 (Underlying profit)	123	131	+7

貸借対照表⁽¹⁾⁽²⁾

	(百万豪ドル)		
	13/3末	14/3末	増減
資産の部合計	5,499	6,086	+587
現預金・コール	467	676	+208
有価証券	2,808	2,852	+44
有形固定資産	-	0	+0
無形固定資産	1,263	1,271	+7
のれん	783	791	+7
その他の無形固定資産	480	480	+0
再保険貸	48	72	+23
その他資産	910	1,213	+302
負債の部合計	3,688	4,184	+496
保険契約準備金	2,611	2,960	+349
再保険借	295	385	+89
その他負債	680	721	+40
繰延税金負債	101	117	+16
純資産の部合計	1,810	1,901	+90
株主資本合計	1,810	1,901	+90
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	180	270	+90

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) オーストラリアの会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しております(修正利益を除く)

	感応度 ⁽¹⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,700億円の増減 (2013年3月末: 1,700億円)	日経平均株価 ¥9,200 (2013年3月末: ¥8,600)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,400億円の増減※ (2013年3月末: 2,400億円) ※其他有価証券区分: 300億円の増減 (2013年3月末: 500億円)	10年国債利回り 1.2%※ (2013年3月末: 1.2%) ※其他有価証券区分: 1.4% (2013年3月末: 1.4%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 280億円の増減 (2013年3月末: 260億円)	ドル/円 \$1 = ¥89 (2013年3月末: ¥84)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

本資料の問い合わせ先
第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。